

2 固定資産税評価図面等マイクロフィルムデジタルデータ化 業務委託

仕様書

神栖市 総務部 課税課

第1章 総則

(目的)

第1条 本業務は、神栖市課税課が所有する固定資産税評価図面等（以下「評価図面等」という。）が登録されたマイクロフィルムについて、その評価図面等を汎用性のあるPDFデータへの変換を行い、固定資産評価の利活用に有効な状態に保存することを目的とする。

(適用範囲)

第2条 本仕様書は、神栖市（以下「発注者」という。）が実施する2固定資産税評価図面等マイクロフィルムデジタルデータ化業務委託（以下「本業務」という。）について適用するものとし、本業務の受託者（以下「受注者」という。）が執行すべき事項を定めたものである。

(実施要領及び配置技術者)

第3条 受注者は、本業務を実施するにあたり、発注者の意図及び目的を十分理解した上で、経験豊かな技術者を定め、適切な人員を配置し正確丁寧にこれを行い、発注者が定める担当職員と常に密接な連絡を取りその指示に従うものとする。

(協議)

第4条 本仕様書に疑義を生じた場合又は本仕様書に定めのない事項等については、発注者と受注者が両者協議により別途定めるものとする。

(守秘義務及び情報管理)

第5条 受注者は、本業務の実施に関し知り得た事項について、他に漏らしてはならない。また、発注者の許可を得ずに、複製、改変してはならない。

2 受注者は、この契約における業務に従事している者に対し、在職中及び退職後において、作業上知り得た事項の秘密保守義務を遵守させるよう必要な措置を講じなければならない。

3 前号の規定については、本業務を完了し、又は解除した後であっても、なおその効力を有するものとする。

4 本業務のため発注者から提供された情報等については、業務完了後、速やかに返還するか、発注者の指示に従い処理するものとする。

5 本業務の一部を第三者に委託して実施させる場合は、当該者は受注者と同様の秘密保持義務を負う者とする。

6 その他、神栖市情報公開及び個人情報保護に関する条例等関係法令及び神栖市情報セキュリティポリシーを遵守すること。

(再委託)

第6条 本業務実施に際し、受注者は業務の全部又は一部を第三者へ委託してはならない。
ただし、発注者の承諾を得た場合はこの限りでない。

(検査)

第7条 業務完了後、業務完了届及び納品書と共に成果品を提出し、技術者立会のうえ検査を受けるものとする。

(成果品に対する責任の範囲)

第8条 業務完了後であっても、既納入成果品に不良箇所が発見された場合は、速やかに補足訂正及び修正を行わなければならないものとし、要する費用は受注者の負担とする。

(成果品の帰属)

第9条 本業務における成果品は、すべて発注者の所有に帰する。また、受注者は、発注者の許可なく他に公表、貸与又は使用等をしてはならない。

(履行期間)

第10条 本業務の履行期間は、契約日の翌日から業務委託契約書記載の履行期限の日までとする。

第2章 業務内容

(業務概要)

第11条 受注者は、発注者から貸与されたマイクロフィルムに登録された評価図面等をスキャニング等で抽出し、汎用的なPC端末で確認できるPDFデータに変換する一連の業務を行い、本仕様書に定める方法によってその結果を発注者へ報告するものとする。

(業務内容)

第12条 データを抽出すべき内容は、以下のとおりとする。

(1) マイクロフィルム形式

ア 富士フィルム製16Rカートリッジ(ロールタイプ幅16mm)

イ コダック製EKTAMATE（ロールタイプ幅 16mm）

（２）フィルム数 201,000コマ

（データ形式）

第13条 成果品のデータ形式は、PDFとし、PDFはカートリッジ毎に定めるものとする。

（画像検査）

第14条 受注者は、スキャニング過程において欠損・傾き・異物の混入が無きよう、また、濃度等の設定に十分注意しなければならない。

2 スキャニングした画像については、PC端末上及び印刷時に明確に目視できるように、濃度を補正しなければならない。また、その補正の程度については、補正を行った画像のサンプルを発注者の担当者に提示し、承認を得なければならない。

（データの名称）

第15条 受注者は、データの管理のため、発注者の定める規則に従った名称をPDFデータに定めるものとする。また、各コマについては、PDFデータ内の連番とする。

（マイクロフィルムの貸与）

第16条 発注者は、マイクロフィルムについては、借用書を取り交わしのうえ貸与する。

2 本業務を行うにあたって必要とされる資料については、受注者と協議のうえで提供するものとする。

第3章 成果品

（成果品）

第17条 本業務に係る成果品は次のとおりとする。なお、保存媒体は外付けハードディスクとし、データを外付けハードディスクに保管した状態で納品するものとする。

（１）PDFデータ

（２）データ一覧表

（３）精度管理表（検査表）

（外付けハードディスク）

第18条 外付けハードディスクは、USB2.0以上のUSB給電型とする。

（成果品の納入場所）

第19条 成果品の納入場所は、神栖市総務部課税課とする。